

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室管掌管理部門長 久 保 潤 一

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室管掌管理部門長 久 保 潤 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,554,804	17,122,149	17,750,509	35,457,885	35,638,239
経常利益 (千円)	1,096,343	120,550	273	695,220	292,616
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	679,601	172,667	△110,305	970,956	228,147
純資産額 (千円)	7,411,122	7,935,503	7,634,299	7,742,009	7,967,368
総資産額 (千円)	17,278,158	18,588,232	19,322,016	17,558,304	18,466,145
1株当たり純資産額 (円)	927.56	967.90	930.38	968.88	970.80
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	85.06	21.61	△13.81	121.43	28.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	41.6	38.5	44.1	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	745,845	△322,046	83,536	499,691	△428,086
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,164	△82,907	△214,845	2,817	△117,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△972,848	402,300	32,486	△636,872	794,096
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,520,248	1,580,400	1,711,735	1,599,602	1,819,109
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	236 (49)	233 (59)	230 (59)	228 (53)	228 (61)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,370,136	16,906,879	17,577,875	35,041,475	35,213,045
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	912,694	5,389	△86,516	485,263	192,963
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	510,101	90,795	△207,773	816,080	192,416
資本金 (千円)	623,200	623,200	623,200	623,200	623,200
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	4,829,744	5,063,178	4,709,089	5,152,869	5,130,704
総資産額 (千円)	14,418,306	15,596,595	16,317,316	14,694,047	15,505,266
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	25.00	20.00
自己資本比率 (%)	33.5	32.5	28.9	35.1	33.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	176 (17)	170 (28)	168 (29)	167 (24)	167 (29)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第58期中においては、あわせて1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等のうち「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 第56期の1株当たり配当額25円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	230(59)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	168(29)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が設備投資の増加や雇用の改善を促し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費の伸び悩み、原油をはじめとする資源高、米国経済の減速懸念、サブプライムローン問題の顕在化による金融市場の不安定化など、先行きに不透明感を残しました。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、中国をはじめとする輸入食品への不安や国内商品の不正表示・虚偽表示問題もあり、安全で安心できる商品がますます強く求められています。また、バイオ燃料需要拡大による穀物相場の上昇、新興大国の食料需要の増大による調達競争の激化、異常気象による農作物の不作、原油高による輸送費や包材費の上昇に円安も加わり、輸入品を中心にコストが大幅に上昇いたしました。一方、少子高齢化による需要の停滞感から国内での販売競争は益々熾烈になり、所謂「川上インフレ、川下デフレ」の厳しい状態が続きました。

このような状況の中で、当社グループは競争の軸を「品質」中心に定め、お客様と共に品質を創るマーチャндаイジング活動に取り組みました。原料調達から加工、流通、販促活動まで、国際的視野に立ち、お客様にその最適性を提案する活動、及びお客様の視点から、お取引先様と当社グループが双方の強みを融合させて新たな価値を創り出していく活動を統合した「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を目指すべき企業像として掲げて挑戦してまいりました。

コーヒー生豆の売上高につきましては、コーヒー生豆相場が高値で推移したことから、価格訴求の強い取引を回避したため、販売数量は減少したものの、相場上昇に伴い販売単価が上昇したことにより、増加いたしました。

飲料製品及び原料の売上高につきましては、コーヒーバッグ（家庭用簡易ドリップコーヒー）が好調なレギュラーコーヒーが微増したものの、家庭用商品が減少したインスタントコーヒーや飲料メーカー向けの紅茶原料や緑茶原料が減少した茶葉類の減少により、全体としては減収となりました。

常温食品の売上高につきましては、当社がマーチャндаイジングした商品（輸入商品及び自社ブランド商品等）、国内メーカー商品及び主に東南アジア向けの食品輸出の貢献により増加いたしました。

冷凍食品の売上高につきましては、輸入水産加工品、輸入調理加工品及び国内メーカー商品が好調に推移した為、増加いたしました。

食品原料の売上高につきましては、トマト加工品や小豆加工品が増加したものの、生鮮野菜の減少や産地での不可抗力による製造遅れにより減少した栗原料・栗甘露煮製品が原因で、全体としては減少いたしました。

その他の売上高につきましては、コーヒー関連の大口機械設備の売上がなかったことや雑貨等の輸出が減少したことにより、大幅な減少となりました。

以上の結果、売上高は17,750百万円（前年同期比3.7%増）と増加いたしました。飲料製品や輸入食品の販売価格の改定を上回る原料高や円安によるコスト上昇、飲料・食品業界の競争激化による利益率の低下により、営業損益は32百万円の損失（前年同期は営業利益58百万円）、経常損益は0百万円の利益（前年同期比120百万円の減少）と低下したことから繰延税金資産の回収可能性を見直し、その一部を取り崩すこととし、法人税等調整額に148百万円を追加計上いたしました結果、中間純損益は110百万円の純損失（前年同期は中間純利益172百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（単位：千円）

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,046	83,536	405,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,907	△ 214,845	△ 131,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,300	32,486	△ 369,814
現金及び現金同等物の増減額	△ 19,201	△ 107,373	△ 88,171
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,580,400	1,711,735	131,335

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は83百万円となりました。これは、仕入債務の増加額674百万円及び未払金の増加額144百万円等に対し、売上債権の増加額149百万円及びたな卸資産の増加額486百万円と法人税等の支払額132百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は214百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出116百万円及び貸付による支出77百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は32百万円となりました。これは、借入金の収支による収入196百万円と、配当金の支払額158百万円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少（前中間連結会計期間は19百万円の減少）し、1,711百万円になりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品（レギュラーコーヒー）の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	2,543,969	96.2
飲料製品及び原料	1,405,789	96.6
常温食品	4,476,404	108.8
冷凍食品	4,601,064	110.7
食品原料	2,916,921	97.3
その他	257,365	78.4
合計	16,201,514	103.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3) 販売実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	2,392,805	100.1
飲料製品及び原料	2,136,022	96.3
常温食品	4,961,974	108.2
冷凍食品	4,856,408	112.6
食品原料	3,179,265	97.7
その他	224,031	62.3
合計	17,750,509	103.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは当中間連結会計期間の業績が赤字に陥り、通期業績も期初予想を大幅に下回る見込みであることを深刻に受け止め、下記の緊急措置を講ずることとし、一部は既にその体制が整いつつあります。これらをダイナミックにすすめ、収益力の改善と成長力の回復に万全を期してまいります。

1. 業績悪化の責任を明確にする為、当社の取締役（常勤）の月額報酬額を平成19年11月より平成20年6月までの期間、職位の重要度により10%~20%減額いたします。
2. 当社は環境変化に機敏に対応し、トップの方針がスピーディーに形に表れる組織、低コストオペレーションを実現できる組織への改組に早期に着手いたします。

主な変更内容

- ①部門長の権限強化
- ②部門間の連携緊密化
- ③チームの統合
- ④受発注・物流業務の一元化・集約化
- ⑤支店管理業務の本部統合

3. 営業部門の事業展開

1) コーヒー・飲料部門

- ①平成19年6月にインスタントコーヒー充填包装設備を更新いたしました。これにより顧客の嗜好に合わせた加工やブレンドの多様化と品質の一定化を実現し、家庭用商品の販売を増強してまいります。
- ②平成19年9月に伸張著しいコーヒーバッグ（家庭用簡易ドリップコーヒー）の生産設備を増設し、国内トップレベルの量産工場としました。大幅な能力増強により広範な需要に応えることができ、市場シェアの大幅アップを目指してまいります。
- ③平成19年10月にレギュラーコーヒー製造子会社の関西アライドコーヒーロースターズ(株)に香味改良と省エネルギーとCO₂排出量削減を目的に、わが国初の新焙煎システムをドイツから導入いたしました。これにより環境に優しい新商品提案の切り口とするとともに、香味を向上させた新商品の開発に資するものと考えております。
- ④海外サプライヤーとの共同研究体制を構築し、顧客が求める品質を安定的に供給できる仕組みをつくってまいります。このために社員を積極的に海外に派遣しております。

2) 食品部門

- ①マーチャンダイジング能力にさらに磨きを掛け、新たな産地との取り組みにより原料から最終製品までの新商品開発の成果を上げてまいります。
- ②品質管理能力を増強し、食への安心安全に高まる要求への対応をさらに強化してまいります。
- ③国内メーカーとの連携を強化し、共同企画商品の開発及び販売の成果を上げてまいります。
- ④海外事業を強化いたします。出資先の中国の2工場は順調に稼働しており、日本への輸入のみならず、出資先企業製品の現地販売や海外販売を共同で行ってまいります。
- ⑤海外での旺盛な日本食需要に応え、高成長を続けております食品輸出の地域と商品をさらに拡大してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,000	—	623,200	—	357,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石 光 輝 男	兵庫県宝塚市	398	4.97
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	4.72
石光商事従業員持株会	兵庫県神戸市灘区岩屋南町4-40	358	4.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	252	3.15
駒 澤 啓 之	兵庫県神戸市北区	210	2.63
日米珈琲(株)	兵庫県神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
竹 田 和 平	愛知県名古屋市中天白区	200	2.50
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.40
石 光 百 合	兵庫県神戸市灘区	165	2.06
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	150	1.87
計	—	2,509	31.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,987,100	79,831	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	79,831	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事株	神戸市灘区岩屋南町4-40	10,100	—	10,100	0.12
計	—	10,100	—	10,100	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	813	725	751	777	736	699
最低(円)	692	696	708	710	679	660

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,662,863		1,804,201		1,901,572	
2 受取手形及び売掛金	※3,4	5,896,821		5,958,316		5,808,479	
3 たな卸資産		4,454,400		4,815,237		4,328,371	
4 繰延税金資産		42,821		122,209		67,487	
5 その他		246,361		213,636		150,982	
6 貸倒引当金		△8,528		△10,781		△11,461	
流動資産合計		12,294,740	66.1	12,902,820	66.8	12,245,432	66.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	1,024,419		1,025,119		1,010,431	
2 土地	※2	1,343,052		1,343,052		1,343,052	
3 その他		288,208	2,655,680	14.3	398,580	2,766,752	14.3
(2) 無形固定資産		14,852	0.1	13,219	0.1	13,422	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	3,021,362		3,009,897		2,946,967	
2 繰延税金資産		14,272		17,543		16,575	
3 その他		632,422		662,835		646,822	
4 貸倒引当金		△45,098	3,622,959	19.5	△51,053	3,639,223	18.8
固定資産合計		6,293,492	33.9	6,419,196	33.2	6,220,712	33.7
資産合計		18,588,232	100.0	19,322,016	100.0	18,466,145	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2,4	4,009,096		4,211,392		3,537,145	
2 短期借入金	※2	1,839,800		1,644,000		956,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	862,576		883,356		987,176	
4 未払金		1,025,281		1,119,356		939,452	
5 未払法人税等		73,498		13,848		136,980	
6 賞与引当金		118,189		117,766		116,685	
7 役員賞与引当金		—		—		1,500	
8 その他		412,476		516,105		376,040	
流動負債合計		8,340,918	44.9	8,505,825	44.0	7,050,981	38.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,588,334		2,352,278		2,739,946	
2 繰延税金負債		365,405		468,455		349,925	
3 退職給付引当金		40,887		41,554		39,716	
4 その他		317,184		319,604		318,207	
固定負債合計		2,311,811	12.4	3,181,891	16.5	3,447,795	18.7
負債合計		10,652,729	57.3	11,687,717	60.5	10,498,776	56.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		623,200		623,200		623,200	
2 資本剰余金		357,000		357,000		357,000	
3 利益剰余金		6,629,790		6,415,167		6,685,270	
4 自己株式		△4,929		△4,929		△4,929	
株主資本合計		7,605,060	40.9	7,390,438	38.3	7,660,540	41.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		105,034		88,993		100,043	
2 繰延ヘッジ損益		23,241		△45,800		△4,015	
評価・換算差額等 合計		128,275	0.7	43,192	0.2	96,027	0.5
III 少数株主持分		202,166	1.1	200,668	1.0	210,799	1.1
純資産合計		7,935,503	42.7	7,634,299	39.5	7,967,368	43.1
負債純資産合計		18,588,232	100.0	19,322,016	100.0	18,466,145	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,122,149	100.0		17,750,509	100.0		35,638,239	100.0
II 売上原価			15,120,693	88.3		15,795,543	89.0		31,506,353	88.4
売上総利益			2,001,455	11.7		1,954,965	11.0		4,131,885	11.6
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		373,243			375,882			756,086		
2 保管料		160,452			180,823			332,256		
3 貸倒引当金繰入額		91			852			5,917		
4 報酬・給与手当 及び賞与		506,332			521,770			1,131,351		
5 賞与引当金繰入額		105,611			106,441			107,491		
6 役員賞与引当金 繰入額		—			—			1,500		
7 退職給付費用		59,764			47,306			81,154		
8 減価償却費		37,708			41,810			76,893		
9 その他		699,668	1,942,871	11.4	712,148	1,987,033	11.2	1,369,242	3,861,893	10.8
営業利益 又は営業損失(△)			58,584	0.3		△ 32,068	△0.2		269,991	0.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,068			5,474			11,091		
2 受取配当金		2,443			2,173			3,340		
3 持分法による 投資利益		74,003			73,119			27,603		
4 不動産等賃貸収入		12,600			12,600			25,200		
5 その他		21,208	114,324	0.7	14,862	108,229	0.6	74,674	141,910	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		36,326			49,482			76,391		
2 手形売却損		7,916			10,336			18,038		
3 その他		8,117	52,359	0.3	16,069	75,888	0.4	24,855	119,285	0.4
経常利益			120,550	0.7		273	0.0		292,616	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	25			70			32		
2 投資有価証券売却益		5,326			720			5,326		
3 貸倒引当金戻入益		6,520			4,742			—		
4 未払金戻入益	※2	150,000	161,872	0.9	—	5,532	0.0	150,000	155,359	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	57			6,275			57		
2 固定資産除却損	※4	488			40			625		
3 投資有価証券評価損		—			108			—		
4 リース契約解約損		67	613	0.0	—	6,424	0.0	67	750	0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)			281,808	1.6		△ 618	△0.0		447,225	1.3
法人税、住民税 及び事業税	※5	69,878			8,032			190,277		
法人税等調整額	※5	29,348	99,226	0.6	99,838	107,871	0.6	10,242	200,520	0.6
少数株主利益			9,914	0.0		1,816	0.0		18,557	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			172,667	1.0		△ 110,305	△0.6		228,147	0.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,657,648	△4,912	7,632,936
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△199,746		△199,746
役員賞与 (注)			△779		△779
中間純利益			172,667		172,667
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△27,858	△16	△27,875
平成18年9月30日残高(千円)	623,200	357,000	6,629,790	△4,929	7,605,060

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	109,072	—	109,072	201,037	7,943,046
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△199,746
役員賞与 (注)					△779
中間純利益					172,667
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,038	23,241	19,202	1,129	20,332
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,038	23,241	19,202	1,129	△7,543
平成18年9月30日残高(千円)	105,034	23,241	128,275	202,166	7,935,503

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,685,270	△ 4,929	7,660,540
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△159,797		△ 159,797
中間純損失			△110,305		△ 110,305
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△270,102	—	△ 270,102
平成19年9月30日残高(千円)	623,200	357,000	6,415,167	△ 4,929	7,390,438

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	100,043	△ 4,015	96,027	210,799	7,967,368
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 159,797
中間純損失					△ 110,305
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 11,049	△ 41,785	△ 52,835	△ 10,130	△ 62,966
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 11,049	△ 41,785	△ 52,835	△ 10,130	△ 333,069
平成19年9月30日残高(千円)	88,993	△ 45,800	43,192	200,668	7,634,299

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,657,648	△4,912	7,632,936
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 199,746		△ 199,746
役員賞与 (注)			△ 779		△ 779
当期純利益			228,147		228,147
自己株式の取得				△ 16	△ 16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	27,621	△ 16	27,604
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,685,270	△ 4,929	7,660,540

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	109,072	—	109,072	201,037	7,943,046
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 199,746
役員賞与 (注)					△ 779
当期純利益					228,147
自己株式の取得					△ 16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 9,029	△ 4,015	△ 13,045	9,762	△ 3,282
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 9,029	△ 4,015	△ 13,045	9,762	24,321
平成19年3月31日残高(千円)	100,043	△ 4,015	96,027	210,799	7,967,368

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		281,808	△ 618	447,225
減価償却費		58,799	69,418	121,258
貸倒引当金の増減額		△6,436	△ 3,890	5,661
賞与引当金の増減額		△18,659	1,080	△ 20,163
役員賞与引当金の増減額		—	△ 1,500	1,500
退職給付引当金の増加額		2,591	1,837	1,420
受取利息及び受取配当金		△6,512	△ 7,647	△ 14,432
支払利息		36,326	49,482	76,391
為替換算差額		16,127	11,924	28,029
持分法による投資利益		△74,003	△ 73,119	△ 27,603
固定資産売却益		△25	△ 70	△ 32
固定資産売却損		57	6,275	57
固定資産除却損		488	40	625
投資有価証券売却益		△5,326	△ 720	△ 5,326
投資有価証券評価損		—	108	—
売上債権の増加額		△248,483	△ 149,837	△ 160,141
たな卸資産の増加額		△789,550	△ 486,866	△ 663,521
仕入債務の増加額		1,118,326	674,246	646,375
未払金の増減額		△41,381	144,862	△ 136,503
その他資産の増減額		23,790	△ 50,781	46,476
その他負債の増減額		△73,947	82,405	△ 102,136
役員賞与の支払額		△779	—	△ 779
少数株主に負担させた 役員賞与の支払額		△420	—	△ 420
その他		△3,915	△ 10,512	△ 945
小計		268,874	256,117	243,013
利息及び配当金の受取額		8,507	9,355	32,572
利息の支払額		△35,418	△ 49,356	△ 76,089
法人税等の支払額		△ 564,010	△ 132,579	△ 627,583
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 322,046	83,536	△ 428,086

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△0	△ 10,001	△ 0
定期預金の払戻による 収入		2,527	—	2,527
有形固定資産の 取得による支出		△52,300	△ 116,717	△ 96,982
有形固定資産の 売却による収入		750	4,309	1,000
無形固定資産の 取得による支出		△229	△ 251	△ 229
投資有価証券の 取得による支出		△1,518	△ 10,712	△ 3,199
連結子会社株式の 取得による支出		△1,300	△ 3,000	△ 2,350
投資有価証券の 売却による収入		10,052	840	10,052
貸付による支出		△23,580	△ 77,020	△ 24,580
貸付金の回収による収入		1,683	2,637	27,112
その他投資等による支出		△21,279	△ 8,623	△ 34,171
その他投資等による収入		2,288	3,693	2,957
投資活動による キャッシュ・フロー		△82,907	△ 214,845	△ 117,863
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,648,000	1,160,000	2,888,000
短期借入金の 返済による支出		△780,200	△ 472,000	△ 2,904,000
長期借入れによる収入		205,000	15,000	1,975,000
長期借入金の 返済による支出		△466,038	△ 506,488	△ 959,826
自己株式の取得による 支出		△16	—	△ 16
配当金の支払額		△198,658	△ 158,304	△ 199,274
少数株主への 配当金の支払額		△5,786	△ 5,721	△ 5,786
財務活動による キャッシュ・フロー		402,300	32,486	794,096
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△16,547	△ 8,550	△ 28,639
V 現金及び現金同等物 の増減額		△19,201	△ 107,373	219,507
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,599,602	1,819,109	1,599,602
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,580,400	1,711,735	1,819,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロー スターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロー スターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日 が中間連結決算日と異なっており、 適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用 しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日 が連結決算日と異なっており、 適用会社の事業年度に係る財務諸表 を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の中間決算日は6月30日、ユーエスフーズ(株)の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ売上総利益が188千円減少、営業損失が1,443千円増加、経常利益が1,443千円減少、税金等調整前中間純損失が1,443千円増加しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ ———</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法に比べ売上総利益が2,164千円減少、営業損失が4,426千円増加、経常利益が4,426千円減少、税金等調整前中間純損失が4,426千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ———</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 主要な連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、1,500千円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、中間連結財務諸表提出会社は当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,710,095千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,760,583千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,207,353千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 70,000千円 建物 755,414千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 57,465千円 計 1,929,308千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 719,743千円 短期借入金 152,000千円 長期借入金 1,920,490千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 2,792,233千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,312,141千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 80,000千円 建物 770,515千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 38,211千円 計 1,935,154千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 713,039千円 長期借入金 2,065,194千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 2,778,233千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,258,267千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 70,000千円 建物 740,463千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 48,550千円 計 1,905,441千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 714,026千円 長期借入金 2,068,842千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 2,782,868千円</p>
<p>※3 受取手形割引高 1,310,299千円 輸出手形割引高 27,420千円</p>	<p>※3 受取手形割引高 1,100,873千円 輸出手形割引高 34,125千円</p>	<p>※3 受取手形割引高 890,829千円 輸出手形割引高 37,174千円</p>
<p>※4 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 26,091千円 支払手形 49,881千円 割引手形 430,524千円</p>	<p>※4 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 24,002千円 支払手形 6,797千円 割引手形 400,045千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 83,808千円 支払手形 13,645千円 割引手形 382,909千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 25千円 「その他」	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 70千円 「その他」	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 32千円 「その他」
※2 未払金戻入益 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当中間連結会計期間において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。	※2 ———	※2 未払金戻入益 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当連結会計年度において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 57千円 「その他」	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,673千円 有形固定資産の 601千円 「その他」 合計 6,275千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 57千円 「その他」
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 476千円 有形固定資産の 11千円 「その他」 合計 488千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の 40千円 「その他」	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 505千円 有形固定資産の 119千円 「その他」 合計 625千円
※5 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※5 同左	※5 ———

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)(注)	10,130	20	—	10,150

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,746	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	10,150	—	—	10,150

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	159,797	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株) (注)	10,130	20	—	10,150

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,746	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,797	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,662,863千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金及び 担保提供資産 $\Delta 82,463$ 千円 <hr/> 計 1,580,400千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,804,201千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金及び 担保提供資産 $\Delta 92,465$ 千円 <hr/> 計 1,711,735千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 1,901,572千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金及び 担保提供預金 $\Delta 82,463$ 千円 <hr/> 計 1,819,109千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>196,975</td> <td>101,131</td> <td>95,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>111,309</td> <td>46,383</td> <td>64,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308,284</td> <td>147,515</td> <td>160,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	196,975	101,131	95,843	無形固定資産	111,309	46,383	64,925	計	308,284	147,515	160,769	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>328,946</td> <td>121,743</td> <td>207,203</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>119,654</td> <td>67,403</td> <td>52,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>448,600</td> <td>189,146</td> <td>259,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	328,946	121,743	207,203	無形固定資産	119,654	67,403	52,251	計	448,600	189,146	259,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>264,354</td> <td>93,295</td> <td>171,058</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>111,309</td> <td>57,485</td> <td>53,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375,663</td> <td>150,780</td> <td>224,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	264,354	93,295	171,058	無形固定資産	111,309	57,485	53,823	計	375,663	150,780	224,882
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	196,975	101,131	95,843																																															
無形固定資産	111,309	46,383	64,925																																															
計	308,284	147,515	160,769																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	328,946	121,743	207,203																																															
無形固定資産	119,654	67,403	52,251																																															
計	448,600	189,146	259,454																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	264,354	93,295	171,058																																															
無形固定資産	111,309	57,485	53,823																																															
計	375,663	150,780	224,882																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,790千円	1年超	107,888千円	計	163,678千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189,203千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,927千円	1年超	189,203千円	計	265,131千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,541千円	1年超	156,437千円	計	227,979千円																														
1年内	55,790千円																																																	
1年超	107,888千円																																																	
計	163,678千円																																																	
1年内	75,927千円																																																	
1年超	189,203千円																																																	
計	265,131千円																																																	
1年内	71,541千円																																																	
1年超	156,437千円																																																	
計	227,979千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,982千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,889千円	減価償却費相当額	27,982千円	支払利息相当額	1,936千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,036千円	減価償却費相当額	39,407千円	支払利息相当額	3,139千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,042千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,808千円	減価償却費相当額	58,042千円	支払利息相当額	3,957千円																														
支払リース料	29,889千円																																																	
減価償却費相当額	27,982千円																																																	
支払利息相当額	1,936千円																																																	
支払リース料	42,036千円																																																	
減価償却費相当額	39,407千円																																																	
支払利息相当額	3,139千円																																																	
支払リース料	61,808千円																																																	
減価償却費相当額	58,042千円																																																	
支払利息相当額	3,957千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	117,900	84,145	△33,754
合計	117,900	84,145	△33,754

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	82,589	188,349	105,760
合計	82,589	188,349	105,760

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	39,065

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	115,460	87,668	△27,791
合計	115,460	87,668	△27,791

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	85,983	159,848	73,864
合計	85,983	159,848	73,864

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	47,837

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	118,090	83,595	△34,494
合計	118,090	83,595	△34,494

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	84,270	178,387	94,116
合計	84,270	178,387	94,116

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,065

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 967円90銭 1株当たり中間純利益 21円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 930円38銭 1株当たり中間純損失 13円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 970円80銭 1株当たり当期純利益 28円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,935,503	7,634,299	7,967,368
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	202,166	200,668	210,799
(うち少数株主持分)	(202,166)	(200,668)	(210,799)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	7,733,336	7,433,630	7,756,568
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数 (千株)	7,989	7,989	7,989

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	172,667	△ 110,305	228,147
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	172,667	△ 110,305	228,147
普通株式の期中平均 株式数(千株)	7,989	7,989	7,989

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,414,573		1,547,264		1,612,191	
2 受取手形	※4,5	442,494		484,190		393,360	
3 売掛金		5,457,242		5,474,782		5,418,244	
4 たな卸資産		4,355,906		4,777,716		4,214,196	
5 繰延税金資産		26,384		110,473		52,779	
6 その他		317,561		288,656		253,806	
7 貸倒引当金		△8,250		△10,131		△11,042	
流動資産合計		12,005,912	77.0	12,672,952	77.7	11,933,537	77.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	762,296		772,108		751,175	
2 土地	※2	1,334,173		1,334,173		1,334,173	
3 その他		74,002		112,006		71,326	
有形固定資産合計		2,170,472		2,218,288		2,156,675	
(2) 無形固定資産		10,752		9,982		9,753	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	829,702		811,009		820,157	
2 その他		624,819		654,944		638,812	
3 貸倒引当金		△45,064		△49,862		△53,669	
投資その他の資産 合計		1,409,458		1,416,092		1,405,300	
固定資産合計		3,590,682	23.0	3,644,363	22.3	3,571,729	23.0
資産合計		15,596,595	100.0	16,317,316	100.0	15,505,266	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		623,200	4.0	623,200	3.8	623,200	4.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		357,000		357,000		357,000	
資本剰余金合計		357,000	2.3	357,000	2.2	357,000	2.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		84,700		84,700		84,700	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		42,000		42,000		42,000	
固定資産圧縮積立 金		590,964		578,138		578,138	
別途積立金		2,900,000		2,900,000		2,900,000	
繰越利益剰余金		383,262		130,139		497,709	
利益剰余金合計		4,000,926	25.6	3,734,977	22.9	4,102,548	26.5
4 自己株式		△4,929	△0.0	△4,929	△0.0	△4,929	△0.0
株主資本合計		4,976,197	31.9	4,710,248	28.9	5,077,819	32.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		63,739		44,642		56,900	
2 繰延ヘッジ損益		23,241		△45,800		△4,015	
評価・換算差額等 合計		86,980	0.6	△1,158	△0.0	52,885	0.3
純資産合計		5,063,178	32.5	4,709,089	28.9	5,130,704	33.1
負債純資産合計		15,596,595	100.0	16,317,316	100.0	15,505,266	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,906,879	100.0	17,577,875	100.0	35,213,045	100.0
II 売上原価		15,135,060	89.5	15,819,366	90.0	31,550,414	89.6
売上総利益		1,771,818	10.5	1,758,508	10.0	3,662,631	10.4
III 販売費及び一般管理費		1,785,751	10.6	1,833,133	10.4	3,536,231	10.0
営業利益 又は営業損失(△)		△13,932	△0.1	△ 74,625	△0.4	126,399	0.4
IV 営業外収益	※1	72,380	0.4	66,131	0.4	188,414	0.5
V 営業外費用	※2	53,058	0.3	78,022	0.5	121,851	0.4
経常利益 又は経常損失(△)		5,389	0.0	△ 86,516	△0.5	192,963	0.5
VI 特別利益	※3	159,852	1.0	5,479	0.0	153,366	0.5
VII 特別損失		79	0.0	6,275	0.0	145	0.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		165,162	1.0	△ 87,311	△0.5	346,184	1.0
法人税、住民税 及び事業税	※4	39,316		1,077		137,268	
法人税等調整額	※4	35,050	74,367	119,384	120,461	16,499	153,767
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			90,795		△ 207,773		192,416

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	605,251	2,400,000	977,926	4,109,878	△4,912	5,085,166	
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△14,287		14,287	—		—	
別途積立金の積立(注)							500,000	△500,000	—		—	
剰余金の配当(注)								△199,746	△199,746		△199,746	
中間純利益								90,795	90,795		90,795	
自己株式の取得										△16	△16	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△14,287	500,000	△594,664	△108,951	△16	△108,968	
平成18年9月30日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	590,964	2,900,000	383,262	4,000,926	△4,929	4,976,197	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,703	—	67,703	5,152,869
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△199,746
中間純利益				90,795
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,964	23,241	19,276	19,276
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,964	23,241	19,276	△89,691
平成18年9月30日残高(千円)	63,739	23,241	86,980	5,063,178

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	578,138	2,900,000	497,709	4,102,548	△4,929	5,077,819
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△159,797	△159,797		△159,797
中間純損失								△207,773	△207,773		△207,773
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△367,570	△367,570	—	△367,570
平成19年9月30日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	578,138	2,900,000	130,139	3,734,977	△4,929	4,710,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	56,900	△4,015	52,885	5,130,704
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△159,797
中間純損失				△207,773
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△12,258	△41,785	△54,043	△54,043
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△12,258	△41,785	△54,043	△421,614
平成19年9月30日残高(千円)	44,642	△45,800	△1,158	4,709,089

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	605,251	2,400,000	977,926	4,109,878	△4,912	5,085,166
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△14,287		14,287	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△12,825		12,825	—		—
別途積立金の積立(注)							500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当(注)								△199,746	△199,746		△199,746
当期純利益								192,416	192,416		192,416
自己株式の取得										△16	△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△27,113	500,000	△480,217	△7,330	△16	△7,347
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	578,138	2,900,000	497,709	4,102,548	△4,929	5,077,819

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,703	—	67,703	5,152,869
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△199,746
当期純利益				192,416
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,803	△4,015	△14,818	△14,818
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,803	△4,015	△14,818	△22,165
平成19年3月31日残高(千円)	56,900	△4,015	52,885	5,130,704

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 なお、評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法 ただし未着商品については個 別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 なお、評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建 物 15～50年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建 物 15～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年 4 月 1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しており ます。これにより、従来の方 法に比べ営業損失が1,223千 円、経常損失及び税引前中間 純損失が1,228千円それぞれ 増加しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正 に伴い、平成19年 3月31日 以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によって おります。これにより、従来 の方法に比べ営業損失が244 千円、経常損失及び税引前中間 純損失が2,204千円それぞれ 増加しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建 物 15～50年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>③ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ 商品関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ 商品関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を営業外収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,039,936千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,134,719千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,392,797千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>740,245千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>57,465千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,905,259千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>719,743千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>152,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,888,000千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,759,743千円</td></tr> </table>	定期預金	70,000千円	建物	740,245千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	57,465千円	計	1,905,259千円	支払手形及び買掛金	719,743千円	短期借入金	152,000千円	長期借入金	1,888,000千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,759,743千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,456,457千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>756,675千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>38,211千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,912,435千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>713,039千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,040,000千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,753,039千円</td></tr> </table>	定期預金	80,000千円	建物	756,675千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	38,211千円	計	1,912,435千円	支払手形及び買掛金	713,039千円	長期借入金	2,040,000千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,753,039千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,424,441千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>725,958千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>48,550千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,882,057千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>714,026千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,040,000千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,754,026千円</td></tr> </table>	定期預金	70,000千円	建物	725,958千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	48,550千円	計	1,882,057千円	支払手形及び買掛金	714,026千円	長期借入金	2,040,000千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,754,026千円
定期預金	70,000千円																																																									
建物	740,245千円																																																									
土地	1,037,548千円																																																									
投資有価証券	57,465千円																																																									
計	1,905,259千円																																																									
支払手形及び買掛金	719,743千円																																																									
短期借入金	152,000千円																																																									
長期借入金	1,888,000千円																																																									
(1年以内返済予定額を含む)																																																										
計	2,759,743千円																																																									
定期預金	80,000千円																																																									
建物	756,675千円																																																									
土地	1,037,548千円																																																									
投資有価証券	38,211千円																																																									
計	1,912,435千円																																																									
支払手形及び買掛金	713,039千円																																																									
長期借入金	2,040,000千円																																																									
(1年以内返済予定額を含む)																																																										
計	2,753,039千円																																																									
定期預金	70,000千円																																																									
建物	725,958千円																																																									
土地	1,037,548千円																																																									
投資有価証券	48,550千円																																																									
計	1,882,057千円																																																									
支払手形及び買掛金	714,026千円																																																									
長期借入金	2,040,000千円																																																									
(1年以内返済予定額を含む)																																																										
計	2,754,026千円																																																									
<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>キング珈琲(株) 5,400千円</p>	<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>キング珈琲(株) 14,560千円</p>	<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>キング珈琲(株) 3,600千円</p>																																																								
<p>※4 受取手形割引高 1,310,299千円</p> <p>輸出手形割引高 27,420千円</p>	<p>※4 受取手形割引高 1,100,873千円</p> <p>輸出手形割引高 34,125千円</p>	<p>※4 受取手形割引高 890,829千円</p> <p>輸出手形割引高 37,174千円</p>																																																								
<p>※5 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>26,091千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>49,881千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>430,524千円</td></tr> </table>	受取手形	26,091千円	支払手形	49,881千円	割引手形	430,524千円	<p>※5 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>24,002千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>6,797千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>400,045千円</td></tr> </table>	受取手形	24,002千円	支払手形	6,797千円	割引手形	400,045千円	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>83,808千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>13,645千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>382,909千円</td></tr> </table>	受取手形	83,808千円	支払手形	13,645千円	割引手形	382,909千円																																						
受取手形	26,091千円																																																									
支払手形	49,881千円																																																									
割引手形	430,524千円																																																									
受取手形	24,002千円																																																									
支払手形	6,797千円																																																									
割引手形	400,045千円																																																									
受取手形	83,808千円																																																									
支払手形	13,645千円																																																									
割引手形	382,909千円																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,066千円 受取配当金 13,139千円 不動産等 賃貸収入 32,100千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,541千円 受取配当金 12,948千円 不動産等 賃貸収入 32,858千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,145千円 受取配当金 32,221千円 不動産等 賃貸収入 64,200千円 協賛金収入 20,293千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,690千円 手形売却損 7,916千円 不動産等 賃貸収入原価 5,086千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 47,946千円 手形売却損 10,336千円 不動産等 賃貸収入原価 7,137千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 75,155千円 手形売却損 18,038千円 不動産等 賃貸収入原価 10,171千円
※3 特別利益のうち主要なもの 未払金戻入益 150,000千円 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当中間会計期間において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。	※3 ———	※3 特別利益のうち主要なもの 未払金戻入益 150,000千円 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当期において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。
※4 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※4 同左	※4 ———
5 減価償却実施額 有形固定資産 32,016千円 無形固定資産 998千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 38,189千円 無形固定資産 1,051千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 64,910千円 無形固定資産 1,997千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,130	20	—	10,150

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,150	—	—	10,150

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,130	20	—	10,150

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の「その他」	186,427	90,729	95,697	有形固定資産の「その他」	267,586	120,038	147,548	有形固定資産の「その他」	264,354	93,295	171,058
無形固定資産	111,309	46,383	64,925	無形固定資産	119,654	67,403	52,251	無形固定資産	111,309	57,485	53,823
計	297,736	137,113	160,622	計	387,240	187,441	199,799	計	375,663	150,780	224,882
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 55,633千円				1年内 66,365千円				1年内 71,541千円			
1年超 107,888千円				1年超 136,934千円				1年超 156,437千円			
計 163,522千円				計 203,300千円				計 227,979千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 29,419千円				支払リース料 40,071千円				支払リース料 60,711千円			
減価償却費相当額 27,542千円				減価償却費相当額 37,703千円				減価償却費相当額 57,017千円			
支払利息相当額 1,934千円				支払利息相当額 2,701千円				支払利息相当額 3,948千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 近畿財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。